

施策番号	0201		
施策名	すべてのひとの人権を尊重する人権文化の構築		
概要	人権を尊重しあう習慣が根付いた人権文化を構築するために、人権上のさまざまな課題に対応し、行政分野それぞれを連動させながら取組を進める。		
担当局・部室	文化市民局・市民生活部	共管局・部室	
上位政策	2 人権・男女共同参画		
施策に関係する 主な分野別計画等	京都市人権文化推進計画		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		年度	年度	23年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	人権文化の構築に関わる取組として全庁で実施する新規事業の数(件)	-	-	9	7	10	70.0%	c	1.00
2	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
				客観指標総合評価				c	

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		23年度回答						
		そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう思わ ない	そう思わ ない	有効回答 者数	評価
1	くらしのなかで互いの人権を尊重し合う習慣と行動が広がっている。	21	137	247	94	41	540	c
		3.9%	25.4%	45.7%	17.4%	7.6%		
2	-							-
3	-							-
4	-							-
5	-							-
		市民生活実感調査総合評価						c



- そう思う
- どちらかと言おうとそう思う
- どちらとも言えない
- どちらかと言おうとそう思わない
- そう思わない

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

C	施策の目的がそこそこ達成されている						年度	-
	重み付け	☐ 客観指標	c	☒ 市民の実感	c			
(重み付けの理由) 人権に関する政策分野は、市民の実感が向上して初めて施策目的が達成できる分野であることから、評価指標としては、市民生活実感調査の方が客観指標より適しているため。							年度	-
(原因分析) ・本市における「人権文化の構築に関わる取組」の実施が人権尊重に関する生活実感の高まりに結びつきにくいいため、市民生活実感評価はc評価となっていると考えられる。							年度	-

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		23年度事務事業評価結果 における目標達成度評価	担当局
		22年度 決算額	23年度 予算額		
1	市民啓発事業(人権)	144,085	144,663	普通	文化市民局
2	世界人権問題研究センター運営助成	55,020	45,024	良い	文化市民局
3	人権擁護団体等各種補助金	2,473	3,750	かなり良い	文化市民局
4	地域改善対策奨学金等返還事務	128,611	77,122	かなり良い	文化市民局
5	人権資料展示施設運営	19,998	25,554	良い	文化市民局
6	市立浴場周辺民間浴場整備利子補給	111	88	-	文化市民局
7	無浴場地区入浴助成事業	2,759	2,170	-	文化市民局
8	人権文化推進計画進行管理	11,356	6,995	かなり良い	文化市民局
9	コミュニティセンター	329,702	-	かなり良い	文化市民局
10	市立浴場	505,879	485,820	かなり良い	文化市民局
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・「京都市人権文化推進計画」に基づき、人権上のさまざまな重要課題に対応して各行政分野を連動させながら取組を進めていく。また、行政の取組について市民により実感してもらうため、施策の実施状況や人権問題への対応窓口についての情報を「人権レポート」「人権相談マップ」等により市民にわかりやすく発信していく。

施策名	0201	すべてのひとの人権を尊重する人権文化の構築				
指標名	人権文化の構築に関わる取組として全庁で実施する新規事業の数（件）					
担当課	人権文化推進課		連絡先	3 6 6－0 3 2 2		
1 指標の説明						
人権文化推進計画に基づき作成している年度ごとの事業計画に掲載した「人権文化の構築に関わる取組」の新規事業数						
2 指標の意味						
本市における「人権文化の構築に関わる取組」の状況を示す指標						
3 算出方法・出典等						
算出方法：人権文化推進計画に基づき作成した事業計画より算出 出典：事業担当課調べ						
4 数値						
	前回数値 21年度	最新数値 22年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	9	7	2件減	10	過去5年間の新規事業数の平均（9.8）を基に今年度実施すべき新規事業数を設定	70.0%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値						
5 評価基準						
単年度目標に対する達成度が a：100%以上 b：80%以上～100%未満 c：60%以上～80%未満 d：40%以上～60%未満 e：40%未満						
6 基準説明						
目標値以上の実施をaとし、目標に対する達成度により以下20%刻みで基準を設定した。						
7 評価結果						
						23
	-		-			C